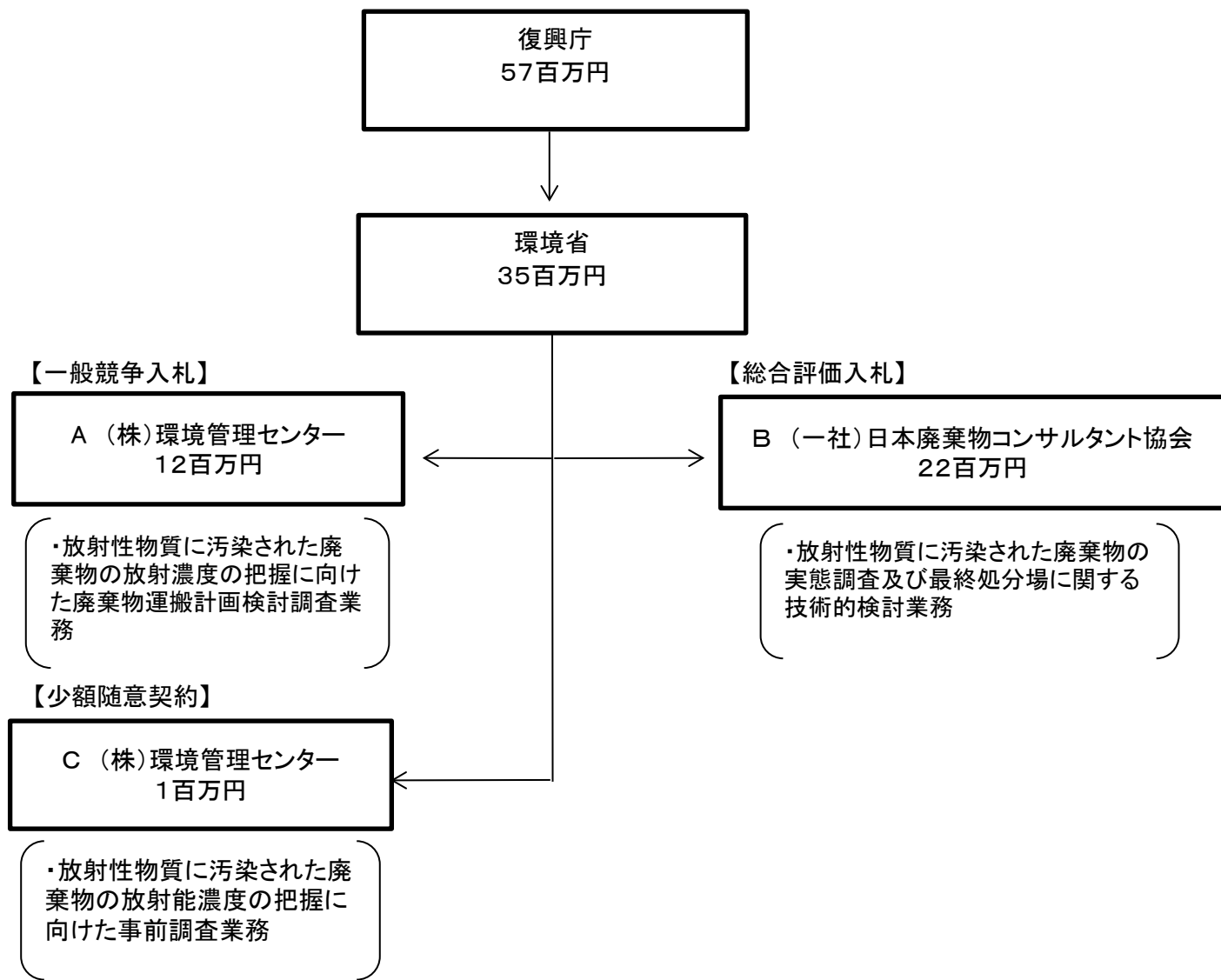


平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

<b>事業名</b>	放射性物質汚染廃棄物の適正処理等調査検討事業			<b>担当部局</b>	復興庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計			<b>政策・施策名</b>	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第54条			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	放射性物質に汚染された廃棄物等の実態把握調査、簡易測定方法等の検討等を行うことにより、放射性物質を含む廃棄物の適正な処理を促進し、安心・安全に資することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現場で適用可能な簡易スクリーニング法や不燃物の放射能濃度測定方法を検討する。</li> <li>・焼却施設の排ガス処理施設における放射性セシウム濃度の詳細な調査を行う。</li> <li>・廃棄物及び廃棄物を用いた再生製品等の放射能濃度の調査を行う。</li> <li>・放射性物質により汚染された廃棄物の最終処分場に関する調査及び技術的検討を行う。</li> </ul>								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	192	55	57	45	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	192	55	57	45	0		
		執行額	138	38	35	-			
	執行率(%)	72%	69%	61%	-				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	本調査検討により得られた安心・安全に資する処理基準の見直し等に資する知見の数を、平成27年度末までに16件以上得る。	調査により得た知見の数	成果実績	知見数	6	4	4	-	
			目標値	知見数	6	4	4	2	
			達成度	%	100%	100%	100%	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	放射性物質を含む廃棄物の適正な処理を促進し、安心・安全に資することを目的とする調査の実施数	活動実績	調査数	6	4	4	-		
		当初見込み	調査数	6	4	4	2		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/調査数	単位当たりコスト	百万円/数	23	10	9	23		
		計算式	執行額/調査数	138/6	38/4	35/4	45/2		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	45							
	計	45	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	放射性物質に汚染された廃棄物等の実態把握調査、簡易測定方法等の検討を行うことにより、国民の安全・安心に資する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	放射性物質汚染廃棄物の処理を検討するうえで、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	未曾有の発生となった放射性物質汚染廃棄物の処理方法の検討等につき、必要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札により競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	放射性物質汚染廃棄物の実態調査・簡易測定方法等の検討に当たり必要最低限の業務を発注している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査範囲等の条件を限定して実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	予算執行時に、改めて行政ニーズを検討し、必要最低限の内容に絞ることで、事業の効率性を高めた。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	当初想定された成果が得られたことを確認している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	請負者において仕様書に基づき限られた予算内で確実にかつ効率的に業務が実施され、当初想定された成果が得られた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	想定された放射性物質汚染廃棄物の適正処理の確保等の検討や、実態把握調査等が適切に実施されていることを確認している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	収集された知見等を有効に活用し、放射性物質汚染廃棄物の処理検討につなげている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	放射性物質に汚染された廃棄物等の実態把握調査や測定方法等の検討を行うことにより、放射性物質を含む廃棄物の適正な処理が確保され、安心・安全の醸成に貢献している。			
	改善の方向性	東日本大震災からの復興には放射性物質を含む廃棄物の適正な処理が不可欠であり、今後も適正処理を推進するため、放射性物質を含む廃棄物の実態把握・調査検討を行っていくことが肝要である。請負契約については、競争性のある契約を実施するように努め、効率的に事業を行っていくこととする。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-035
平成25年度	196	平成26年度	227		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)環境管理センター			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			12			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
	計		12	計		0
	B.(一社)日本廃棄物コンサルタント協会			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
		22				
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。						
計		22	計		0	
C.			G.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	(※百万円未満)	1				
計		1	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	放射性物質に汚染された廃棄物の放射能濃度の把握に向けた廃棄物運搬計画検討調査業務	12	1	91%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本廃棄物コンサルタント協会	放射性物質に汚染された廃棄物の実態調査及び最終処分場に関する技術的検討業務	22	1	81%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	放射性物質に汚染された廃棄物の放射能濃度の把握に向けた事前調査業務	1	少額随契	-